



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月3日

上場会社名 株式会社 富山銀行
コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 森永 利宏

TEL 0766-21-3535

四半期報告書提出予定日 2018年8月3日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,680	3.1	861	20.6	633	26.5
2018年3月期第1四半期	2,599	3.0	713	12.7	500	17.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 888百万円 (55.7%) 2018年3月期第1四半期 2,007百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2019年3月期第1四半期	116.64	
2018年3月期第1四半期	92.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	496,959	37,362	7.3
2018年3月期	506,360	36,611	7.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 36,612百万円 2018年3月期 35,870百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2018年3月期		25.00		25.00	50.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	750	41.1	550	38.6	101.26
通期	1,200	33.4	850	35.7	156.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	5,444,400 株	2018年3月期	5,444,400 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	12,998 株	2018年3月期	12,911 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	5,431,426 株	2018年3月期1Q	5,431,901 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	・・・・・・・・ 2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ 6
4. 2019年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	
(1) 2019年3月期 第1四半期 損益の状況（単体）	・・・・・・・・ 7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引（単体）	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高（単体）	・・・・・・・・ 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(2018年4月1日～2018年6月30日)の連結経営成績については、経常収益は、役員取引等収益や株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比81百万円増加して2,680百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同期比66百万円減少して1,819百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比147百万円増加して861百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比132百万円増加して633百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比3,389百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は449,741百万円となりました。貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えしましたが、前連結会計年度末比2,003百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は298,580百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比1,777百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は145,800百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2018年5月11日に公表した2019年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想を上回っておりますが、今後の景気動向など経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	44,597	38,085
有価証券	147,577	145,800
貸出金	300,584	298,580
外国為替	661	640
リース債権及びリース投資資産	3,062	3,128
その他資産	5,890	6,008
有形固定資産	4,845	5,725
無形固定資産	319	300
退職給付に係る資産	474	494
繰延税金資産	29	29
支払承諾見返	1,809	1,623
貸倒引当金	△3,491	△3,457
資産の部合計	506,360	496,959
負債の部		
預金	446,352	449,741
コールマネー及び売渡手形	13,500	-
借入金	1,649	1,704
外国為替	1	-
その他負債	1,313	1,406
賞与引当金	101	-
退職給付に係る負債	501	487
役員退職慰労引当金	7	7
睡眠預金払戻損失引当金	32	32
偶発損失引当金	87	83
繰延税金負債	3,861	3,979
再評価に係る繰延税金負債	529	529
支払承諾	1,809	1,623
負債の部合計	469,748	459,597
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	10,838	11,336
自己株式	△45	△45
株主資本合計	23,768	24,266
その他有価証券評価差額金	10,928	11,178
土地再評価差額金	1,124	1,124
退職給付に係る調整累計額	48	43
その他の包括利益累計額合計	12,101	12,346
非支配株主持分	740	749
純資産の部合計	36,611	37,362
負債及び純資産の部合計	506,360	496,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	2,599	2,680
資金運用収益	1,552	1,561
(うち貸出金利息)	809	801
(うち有価証券利息配当金)	734	751
役務取引等収益	280	334
その他業務収益	446	412
その他経常収益	320	371
経常費用	1,885	1,819
資金調達費用	31	22
(うち預金利息)	28	20
役務取引等費用	105	107
その他業務費用	411	380
営業経費	1,332	1,307
その他経常費用	5	1
経常利益	713	861
特別利益	-	-
特別損失	0	2
固定資産処分損	0	2
税金等調整前四半期純利益	713	859
法人税、住民税及び事業税	223	210
法人税等調整額	△28	5
法人税等合計	194	216
四半期純利益	518	643
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	500	633

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	518	643
その他の包括利益	1,488	245
その他有価証券評価差額金	1,489	249
退職給付に係る調整額	△1	△4
四半期包括利益	2,007	888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,988	878
非支配株主に係る四半期包括利益	18	9

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 2019年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

(1) 2019年3月期第1四半期 損益の状況(単体)

○コア業務純益は、資金利益および役務取引等利益が増加し、経費が減少したことから、前年同期比99百万円増加し、462百万円となりました。
 ○経常利益は、コア業務純益の増加と株式等関係損益の増加から、前年同期比165百万円増加し、839百万円となりました。
 ○四半期純利益は、前年同期比142百万円増加し、623百万円となりました。

(単位：百万円)

		2019年3月期 第1四半期 (A) (3ヵ月間)		2018年3月期 第1四半期 (B) (3ヵ月間)	2019年3月期 第2四半期 累計期間公表値 (6ヵ月間)
			前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	1	2,266	122	2,144	
業務粗利益	2	1,766	71	1,694	
資金利益	3	1,545	18	1,527	
役務取引等利益	4	217	52	165	
その他業務利益	5	2	0	1	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	—	—	—	
経費(除く臨時処理分)	7	1,303	△ 27	1,330	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ②	8	462	99	363	
コア業務純益 ②-①	9	462	99	363	
一般貸倒引当金繰入額③	10	—	—	—	
業務純益	11	462	99	363	
臨時損益	12	376	66	310	
うち貸倒引当金戻入益④	13	27	△ 35	62	
うち償却債権取立益	14	10	△ 7	18	
(貸倒償却引当費用③-④)	15	△ 27	35	△ 62	
うち株式等関係損益	16	325	123	202	
経常利益	17	839	165	674	700
特別損益	18	△ 2	△ 2	△ 0	
うち固定資産処分損益	19	△ 2	△ 2	△ 0	
税引前四半期純利益	20	837	163	674	
法人税、住民税及び事業税	21	208	△ 13	222	
法人税等調整額	22	5	34	△ 28	
法人税等合計	23	213	20	193	
四半期純利益	24	623	142	480	500

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

○金融再生法ベースの開示債権は8,072百万円となり、総与信残高に占める比率は2.65%となりました。

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	2018年6月末	2017年6月末	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,585	3,488	3,445
危険債権	3,013	3,762	3,274
要管理債権	1,473	1,362	1,469
合 計	8,072	8,614	8,190
総与信残高に占める割合	2.65%	3.01%	2.67%

(注) 上記の2018年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は2018年6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率(国内基準)

○2018年9月末の連結自己資本比率は9.3%程度と予想しております。

	2018年9月末(予想値)	(参考) 2018年3月末(実績)
連結自己資本比率	9.3% 程度	9.24%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比880百万円増加し、15,939百万円の評価益となりました。

○評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	2018年6月末				2017年6月末				2018年3月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
うち益		うち損	うち益			うち損	うち益			うち損		
その他有価証券	144,330	15,939	17,188	1,249	149,135	15,058	16,000	941	146,086	15,575	16,915	1,340
株式	21,709	8,629	9,333	704	18,736	7,572	8,045	472	20,631	8,129	8,759	629
債券	83,815	2,781	2,799	18	97,590	3,148	3,166	18	86,441	2,904	2,919	15
その他	38,804	4,529	5,055	526	32,807	4,337	4,788	451	39,013	4,541	5,236	695

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	2018年6月末				2017年6月末				2018年3月末			
	帳簿価額	含み損益		うち損	帳簿価額	含み損益		うち損	帳簿価額	含み損益		うち損
うち益		うち損	うち益			うち損	うち益			うち損		
満期保有目的の債券	186	0	0	0	211	0	0	0	196	0	0	0

(5) デリバティブ取引(単体)

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
		2018年6月末			2017年6月末			2018年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	222	3	3	67	△3	△3	126	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(6) 預金・貸出金等の残高(単体)

○預金は、個人預金、法人預金がともに増加したことから、前年同期末比4,692百万円増加し、450,230百万円となりました。

○貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前年同期末比18,601百万円増加し、299,558百万円となりました。

○預かり資産は、投資信託で11,415百万円(前年同期末比531百万円増加)、国債で512百万円(前年同期末比84百万円減少)となりました。

①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2018年6月末	2017年6月末	2018年3月末	
預	金	450,230	445,537	446,857	
	うち個人預金	342,042	340,547	340,662	
貸	出金	299,558	280,956	301,585	
	うち個人ローン	49,014	49,809	49,198	

②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2018年6月末	2017年6月末	2018年3月末	
投	資	11,415	10,883	11,521	
信	託				
国	債	512	597	517	